

総合戦略アクションプラン



平成28年12月

喜多方市

【 目 次 】

総合戦略アクションプランについて	1
------------------	---

基本目標 1 安定した雇用を創出する

基本的方向（１）地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する 2

- ①農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化
- ②経営感覚のある農業経営体を中心となった農業構造の確立
- ③低コストで効率的な森林整備の推進

基本的方向（２）企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める 3

- ①工業用地の整備と企業立地に対する支援
- ②企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援
- ③製造業・次世産業の育成による競争力強化
- ④商業の受注・販路拡大に対する支援

基本的方向（３）次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる 5

- ①起業・創業に対する支援
- ②商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援

基本的方向（４）地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる 6

- ①喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上

基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

基本的方向（１）市外への流出を抑制し、定住を促進する 8

- ①市内定住の促進
- ②若年層の市内定着の促進

基本的方向（２）住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する 9

- ①相談・支援体制の強化による本市への移住の促進
- ②移住者に対する住まいや仕事の支援

基本的方向（３）魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる 10

- ①観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化
- ②グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化
- ③インバウンド対策の強化

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向（１）出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における

切れ目のない支援を行う

・・・・・・・・ 1 3

- ①結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援
- ②子どもの健やかな成長のための支援

基本的方向（２）安心して子育てができる環境をつくる

・・・・・・・・ 1 4

- ①親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備
- ②子育て世代の負担軽減
- ③親子が安心して健やかに過ごせるための支援

基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る

基本的方向（１）安全・安心な地域社会をつくる

・・・・・・・・ 1 7

- ①防災・減災対策の推進
- ②生活交通ネットワークの維持
- ③空き家対策の推進

基本的方向（２）市民の健康づくりを強化する

・・・・・・・・ 1 8

- ①運動の習慣づけによる健康づくりの促進
- ②健康意識の向上と予防医療体制の強化
- ③地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化

基本的方向（３）地域のつながりを維持する

・・・・・・・・ 1 9

- ①市民が主役となった持続可能な地域づくり

基本的方向（４）広域的な企業の連携を支援するとともに、自治体間の連携により

経済・生活圏を形成する

・・・・・・・・ 2 0

- ①企業間の広域連携に対する支援
- ②自治体における広域連携の推進

基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する

基本的方向（１）不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する

・・・・・・・・ 2 1

- ①医療・看護・介護福祉・保育分野の人材育成・確保
- ②次世代を担うものづくり分野の人材育成・確保

基本的方向（２）将来を担う子どもたちの育成を強化する

・・・・・・・・ 2 2

- ①夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育
- ②本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成

総合戦略アクションプランについて

- 1 目 的 喜多方市総合戦略に基づく事業について、事業実施期間(KPIの達成期間)及び想定される事業費を明らかにすることにより、今後の総合戦略事業の計画的な実施に資する。
- 2 対象期間 平成28年度(平成27年度繰越事業を含む。)～平成31年度
- 3 対象事業 喜多方市地域創生推進事業のうち「総合戦略枠」事業
- 4 まち・ひと・しごと創生基金の年度別活用計画

(平成28年12月末現在)

年度	事業数	総事業費 (千円)	
			うち まち・ひと・しごと創生基金
H 2 8	4 1	3 6 7 , 1 0 4	1 4 6 , 2 4 7
H 2 9	4 0	5 5 8 , 0 0 0	1 2 5 , 0 0 0
H 3 0	4 0	7 0 2 , 0 0 0	1 2 5 , 0 0 0
H 3 1	3 8	1 9 4 , 0 0 0	1 0 3 , 7 5 3
合計	1 5 9	1 , 8 2 1 , 1 0 4	5 0 0 , 0 0 0

- ※ 平成29年度以降の事業数、総事業費、まち・ひと・しごと創生基金については、現時点における想定額を記載した。(平成28年12月末現在)
- ※ 対象事業及び事業費については、財源の効果的な活用を図る観点から、重要業績評価指標(KPI)の達成状況やPDCAによる効果検証等に基づき毎年度検証を行うものとする。なお、「まち・ひと・しごと創生基金」の充当経費は、原則として建設事業費(地方財政法第5条第5項)、人件費以外の経費に充てるものとする。

5 国・県等の財政的支援の活用

事業の実施にあたっては、国の地方創生推進交付金や県の補助金等の積極的な活用に努めるものとする。

6 PDCAサイクルによる進捗管理

毎年度、重要業績評価指標(KPI)の達成度合による事業効果の検証・評価等、PDCAサイクルの確立による効果的な事業の進捗管理を行う。

基本目標1 安定した雇用を創出する

以下の各事業を実施することにより、平成31年度までに「市内事業者の従業者数」 18,000人(現状値(H26) 17,877人)を目指すとともに、「一人あたり市内総生産額」 300万円(現状値(H24) 263万円)を目指します。

基本的方向 (1) 地域の特色を活かした足腰の強い農林業を推進する

具体的施策「① 農畜産物の高品質化と生産性・収益性の向上による競争力の強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

きたかたの“農”を支える担い手支援事業(うち低コスト化設備整備支援事業、共同利用機械等整備支援事業)

事業概要	地域における高収益又は低コスト化に資する取組に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援するとともに、農作業受託組織等の活動に必要な共同利用による農業用機械等の導入に係る経費を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	農業振興課

イ 「重点枠」事業等

水稻直播栽培促進事業(農業振興課)、水田利用型園芸作物導入支援事業(農業振興課)、園芸作物施設化促進事業(農業振興課)、中山間地域花き生産支援事業(農業振興課)、ゆきちから生産支援事業(農業振興課)、雄国山麓地区園芸作物等生産支援事業(農業振興課)、肉用牛肥育素牛導入事業(農業振興課)、優良基礎雌牛導入事業(農業振興課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「一等米比率」について98%(現状値(H26) 90.5%)を目指すとともに、「園芸作物の販売額」について13.6億円(現状値(H26) 11億円)を目指します。

具体的施策「② 経営感覚のある農業経営体を中心とした農業構造の確立」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

きたかたの“農”を支える担い手支援事業(うち次世代担い手育成支援事業、集落営農組織等組織化支援事業)

事業概要	意欲ある若手農業者団体等が行う情報発信等に必要な経費を支援するとともに、共同販売経理を行う集落営農組織又は法人化を目指す団体に対して必要となる経費を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	農業振興課

イ「重点枠」事業等

担い手農地集約化支援事業(農業振興課)、新規就農者経営確立支援事業(農業振興課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「認定農業者数」について600人(現状値(H26)504人)を目指します。

具体的施策「③ 低コストで効率的な森林整備の推進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

元気な森林(もり)づくり推進事業

事業概要	モデル林(境界の明確化を省略でき一体的な森林整備が可能)を設定するために必要な各種情報を電子データで管理し、「森林GIS」を導入する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	市町村森林所有者情報整備事業交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	農山村振興課

イ「重点枠」事業等

森林整備・木材利用促進対策事業(農山村振興課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「森林経営計画策定面積」について3,000ha(現状値(H26)2,078ha)を目指します。

基本的方向 (2)企業誘致を推進するとともに、商工業の経営環境や競争力を強化し、生産性・収益性を高める

具体的施策「① 工業用地の整備と企業立地に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 新工業団地整備事業

事業概要	企業ニーズに対応できる新たな工業団地を確保するとともに、工業団地のPRと企業誘致活動を強化する。
事業期間	平成28年度～平成30年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金、地方債、一般財源
担当課	商工課

(イ) 移転企業等操業支援事業

事業概要	市内に移転する企業や市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等に対し、移転や設備投資にかかる経費を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

イ 「重点枠」事業等

工業等設置助成金・雇用促進助成金(商工課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「誘致企業による新規雇用創出数(累計)」について78人(現状値(H26)8人)を目指します。

具体的施策「② 企業の生産性向上、経営基盤強化に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

ものづくり企業等経営基盤強化支援事業(ものづくり企業リーン生産方式等実践支援事業)(商工課)、制度資金信用保証料補助金(商工課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「喜多方市工業振興支援制度の活用企業数(累計)」について200社(現状値(H26)30社)を目指します。

具体的施策「③ 製造業・次世代産業の育成による競争力強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

ものづくり企業等経営基盤強化支援事業(研究開発支援補助金、受注拡大・販路開拓支援補助金、展示会等出展支援補助金)(商工課)、地域ものづくり産業発展支援事業(商工課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「製造品出荷額等」について700億円(現状値(H25)660億円)を目指します。

具体的施策「④ 商業の受注・販路拡大に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

あきない力向上支援事業(商工課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「商業売上額(卸・小売業)」について522億円(現状値(H24)540億円)を確保します。

※ 商業売上額は今後も減少が見込まれますが、自然動態による予測値に対して減少幅を緩和することを目標とします。(今後の推計値 H26:540億円 →H31:500億円)

※ 出典「喜多方市商業振興ビジョン(平成27年3月)」

基本的方向(3)次世代の商工業の後継者づくりを支援し、新たな雇用の創出につなげる

具体的施策「① 起業・創業に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業

事業概要	地域創生を推進する中核的人材の育成・確保を行うとともに、市内において高度な知識等の習得・蓄積が可能となる人材育成の仕組みを構築する。
事業期間	平成28年度～平成30年度
主な財源	地方創生加速化交付金、人材育成基金
担当課	企画調整課

(イ) 創業スタートアップ支援事業

事業概要	創業支援センター等の支援を受けた創業希望者が、市内で空き店舗等を活用して開業する場合に、事務所・店舗の確保にかかる経費を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

イ 「重点枠」事業等

創業支援事業(商工課)、中心市街地商業活性化事業(商工課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「起業・創業件数(累計)」について47件(現状値(H26)7件)を目指します。

具体的施策「② 商工業の後継者の育成・確保や事業承継に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

あきない後継者育成確保事業

事業概要	商業の若手経営者等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得するための研修会等(喜多方あきない道場)を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

イ 「重点枠」事業等

職業訓練支援事業(商工課)、ものづくり企業等経営基盤強化支援事業(組合団体等事業育成補助金)(商工課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「商工業の後継者数」について85人(現状値(H26)65人)を目指します。

基本的方向 (4)地域資源を活かし地場産業の魅力・付加価値を向上させる

具体的施策「① 喜多方産品の消費・販路拡大による所得の向上」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) きたかた“農の交流”モニターツアー事業

事業概要	首都圏や関西、沖縄県等の卸売・小売業者との連携を図り、消費地の住民を対象としたモニターツアーを実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	農業振興課

(イ) 喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業

事業概要	観光客に人気の「朝ラー」と市内観光までの時間帯をつなぐ「朝市」の開催にかかる経費を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

(ウ) 喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業

事業概要	友好都市や民間事業者と連携し、首都圏などの消費地においてプロモーション活動を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

イ「重点枠」事業等

三ノ倉高原花畑はちみつ生産実証事業(農業振興課)、6次産業総合推進事業(農業振興課)、喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業(観光交流課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「アグリチャレンジ支援事業による新商品開発件数(累計)」について40件(現状値(H19)24件)を目指します。

基本目標2 新しいひとの流れをつくる

以下の各事業を実施することにより、平成31年度までに「市人口の転出抑制数」41名(転出超過人数を139人(H26)から98人(H31)に抑制)を目指すとともに、「市内観光客入込数」180万人(現状値(H26)169万人)を目指します。

基本的方向(1)市外への流出を抑制し、定住を促進する

具体的施策「① 市内定住の促進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画策定事業

事業概要	子育て世代等を対象とした住宅整備に関する意識調査等、ニーズに合った整備計画の策定を行う。
事業期間	平成28年度
主な財源	社会資本整備総合交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	建築住宅課

(イ) (仮称)子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業

事業概要	子育て世帯向け定住促進住宅等整備計画策定事業(H28)の成果を受けて実施する。(予定)
事業期間	～平成31年度(予定)
主な財源	未定
担当課	建築住宅課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「子育て世帯向け定住促進住宅の戸数」について50戸(現状値(H26)0戸)を目指します。

具体的施策「② 若年層の市内定着の促進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 奨学金償還支援事業

事業概要	喜多方市奨学資金等(奨学金)の貸与を受けた者で学校卒業後市内に就職・居住するものを対象に、奨学金の償還を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

(イ) 「住むなら喜多方！」若者定住促進事業

事業概要	新たに市内で住宅等を取得する市内外の若者等に対し、住宅取得補助金等を支給する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	企画調整課

(ウ) 看護職就学・就労支援事業

事業概要	喜多方准看護高等専修学校の生徒を対象に、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	保健課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「奨学金の返還支援件数(累計)」について20件(現状値(H26)0件)を目指します。

また、平成31年度までに「喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率」について65.0%(現状値(H26)35.7%)を目指します。

基本的方向 (2)住まい、仕事等の支援を通じ、本市への移住を促進する

具体的施策「① 相談・支援体制の強化による本市への移住の促進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) “来て 見て 触れて”きたかた農業研修・生活体験事業

事業概要	新規就農を希望する都市部住民を対象に、本市において農泊しながら農作業と農村生活を体験できる研修を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	農業振興課

(イ) 喜多方田舎暮らし支援事業

事業概要	本市での生活に関する情報提供を強化するとともに、移住希望者がお試し移住できる体験住宅の設置や、空き家を取得する際の経費等を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)
担当課	農山村振興課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「UJターン者数(累計)」について108人(現状値(H26推計値)58人)を目指します。

具体的施策「② 移住者に対する住まいや仕事の支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

喜多方田舎暮らし支援事業【再掲 2-(2)-①】(P9に掲載)

イ 「重点枠」事業等

新規就農総合支援事業青年就農給付金(農業振興課)、新規農業者・東日本大震災被災地域農業者支援事業(農業振興課)、雇用相談センター運営事業(商工課)、就職支援事業(商工課)、中心市街地商業活性化事業(商工課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「空き店舗を活用した新規起業・創業件数(累計)」について6件(現状値(H26)1件)を目指します。

基本的方向(3)魅力的な観光エリアづくりにより交流人口を増加させる

具体的施策「① 観光資源の発掘・磨き上げとネットワーク化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 観光まちづくり推進事業

事業概要	蔵のまち喜多方のシンボリック存在である甲斐本家蔵を取得するとともに、本市の観光拠点施設及び喜多方観光物産協会の事業・活動拠点として整備する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

(イ) 観光まちづくり人材育成・定着支援事業

事業概要	喜多方観光物産協会において若者等を雇用し、旅行業務取扱管理者の資格取得講座の受講を支援するなど、観光プロフェッショナル人材の育成・確保を図る。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

(ウ) 蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業

事業概要	甲斐本家蔵の一般公開や観光案内にかかる費用を支援するほか、将来的な喜多方観光物産協会による管理運営を見据え業務を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

(エ) 三ノ倉高原花畑事業

事業概要	三ノ倉スキー場の夏場利用等により、春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ひまわり」等が咲き誇る花畑づくりを行うとともに、開花期に合わせた誘客イベント等を実施し、花でもてなす観光を推進する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地域創生総合支援事業(県サポート事業)、まち・ひと・しごと創生基金、その他、一般財源
担当課	観光交流課

(オ) 「棚田といえば高郷」まちおこし事業

事業概要	高郷町において四季折々に棚田ウォークを開催し、「棚田のまち」を広くPRするとともに、写真を活用した棚田マップを作成し、地域を回遊する仕組みを構築する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

(カ) 阿賀川旧河道魅力創造事業

事業概要	慶徳町川前地区の阿賀川旧河道の魅力を再度創出するため、周辺調査を実施し地域の特性を活かした新たな活用の可能性を探る。
事業期間	平成28年度
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	建設課

(キ) 喜多方おはようマルシェ(朝市)支援事業【再掲 1-(4)-①】(P6掲載)

イ 「重点枠」事業等

ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業(観光交流課)、塩川三大お肉グルメフェア事業(観光交流課)、山都新そばまつり事業(観光交流課)、かあちゃんたちの雪室そばまつり事業(観光交流課)、鏡桜と花見ウォーク事業(観光交流課)、「花・絶景・湯」をつなぐ整備事業(観光交流課)、御殿場公園整備事業(建設課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「市内宿泊者数」について70,000人(現状値(H26) 68,000人)を目指します。

具体的施策「② グリーン・ツーリズムの一層の推進と広域連携の強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 花でもてなす観光交流推進事業

事業概要	「花でつながる観光交流宣言」を締結した新潟市と連携し、両地域の特性を活かしあえる広域観光の推進や相互交流の促進を図るため、新潟空港就航路線等を活用した誘客活動や新潟からの誘客につながるPR活動を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、訪日外国人観光客誘客推進事業補助金、一般財源
担当課	観光交流課

(イ) きたかた“農の交流”モニターツアー事業【再掲 1-(4)-①】(P6掲載)

イ「重点枠」事業等

グリーン・ツーリズム推進事業(観光交流課)、友好都市交流促進事業(企画調整課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「グリーン・ツーリズム交流人口」について9,600人(現状値(H26)6,211人)を目指します。

具体的施策「③ インバウンド対策の強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業

事業概要	会津地方の市町村と連携しながら、ICT技術を活用し、外国人と連携した会津地方の情報発信や周遊モデルルート の提案等を実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金
担当課	観光交流課

(イ) 海外誘客促進環境整備事業

事業概要	市内に居住する外国人に SNS 等を活用して本市の魅力を海外向けに発信してもらうほか、市内公共施設を中心に、無料公衆無線LAN環境を整備する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地方創生加速化交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担当課	観光交流課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「外国人観光客数」について2,000人(現状値(H26)765人)を目指します。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

以下の各事業を実施することにより、平成31年度までに「合計特殊出生率」1.75（現状値（H26）1.57）を目指します。

基本的方向(1) 出会いから結婚・妊娠・出産・子どもの健やかな成長における切れ目のない支援を行う

具体的施策「① 結婚・妊娠・出産を希望している人々に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 喜多方市少子化対策結婚支援事業

事業概要	結婚支援交流懇話会を設置し、結婚等がしやすい環境の整備等について意見を交わすとともに、出会いの場の創出や「世話やき人」の組織化を図る。
事業期間	平成28年度～平成31年度（予定）
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	こども課

(イ) 子ども総合相談事業

事業概要	妊娠時期から出産、子育て期間における様々な相談に対応する「子ども・子育て総合相談窓口」を設置し、関係機関等と連携した継続的な支援等を行う。
事業期間	平成28年度～平成31年度（予定）
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金、一般財源
担当課	こども課

イ 「重点枠」事業等

特定不妊治療費助成事業（保健課）

ウ 重要業績評価指標（KPI）

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「出会い・婚活イベント参加者数」について50名（現状値（H26）26人）を目指します。また、平成31年度までに「妊婦一般健康診査（後期）所見あり妊婦の割合」について40.6%（現状値（H26）61.6%）を目指します。

具体的施策「② 子どもの健やかな成長のための支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（社会福祉課）、任意インフルエンザ予防接種事業（保健

課)、妊娠期から始める歯と口腔の健康づくり事業(保健課)、スクールカウンセラー配置事業(学校教育課)、スクールソーシャルワーカー配置事業(学校教育課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「3歳児のう歯のない子どもの割合」について80.0%((現状値(H26)67.9%))を目指します。

基本的方向(2)安心して子育てができる環境をつくる

具体的施策「① 親子を中心に様々な世代が交流できる場の整備」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点づくり推進調査事業

事業概要	本市の若い世代が希望する子育て環境の実現等に向けて、市内における屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点の整備について調査検討を行う。
事業期間	平成28年度
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	こども課

(イ) (仮称)こども健康増進屋内施設整備事業

事業概要	屋内子ども遊び場・子育て世代交流拠点づくり推進調査事業の調査結果を受けて事業を実施する。(予定)
事業期間	～平成31年度(予定)
主な財源	未定
担当課	こども課

(ウ) きたかた喜楽里パークプラン事業

事業概要	市民にとって身近な都市公園について、地域住民の意見を尊重しながら維持管理や遊具の更新について年次計画を策定し、計画的な施設整備を図る。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	社会資本整備総合交付金、まち・ひと・しごと創生基金、地方債、一般財源
担当課	建設課

イ 「重点枠」事業等

御殿場公園整備事業(建設課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「公園や広場の整備に関する満足度」について60.0%(現状値(H26)48.0%)を目指します。

具体的施策「② 子育て世代の負担軽減」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) ワーク・ライフ・バランス推進事業

事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現をめざすため、市内企業を対象とした実態調査や意識啓発のセミナーを実施する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	商工課

(イ) ファミリーサポートセンター利用者助成事業

事業概要	ファミリーサポートセンターの依頼会員(子どもを預けたい人)が支払う利用料金の一部を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	こども課

(ウ) 多子世帯保育料軽減事業

事業概要	現在県が実施している多子世帯保育料軽減事業の対象世帯に対し、本市独自に上乗せ補助を行う。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	こども課

(エ) 出産・育児のための離職者への支援事業

事業概要	出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	こども課

イ 「重点枠」事業等

遠距離通学拡充に伴うデマンドバス運行事業(生活防災課)、遠距離通学・通園費扶助事業(学校教育課)、0歳児待機児童解消事業(こども課)、放課後児童クラブ高学年受入拡大事業(こども課)、第一小学校区放課後児童クラブ高学年受入拡大事業(こども課)、認可化移行総合支援事業(こども課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「待機児童数」について待機児童なし(現状値(H26)34人)を目指します。

また、平成31年度までに「ファミリーサポートセンター登録者数」500人(現状値(H26)299人)を目指します。

具体的施策「③ 親子が安心して健やかに過ごせるための支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業

事業概要	喜多方市地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」の家庭医育成拠点としての機能を高め、家庭医の育成・確保を図る。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	保健課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「「ほっと☆きらり」医師数」6人(現状値(H26)4名)を目指します。

基本目標4 安心な暮らしを守るとともに、周辺地域との連携を図る

以下の各事業を実施することにより、平成31年度までに「健康寿命」について、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（現状値（H26）男性76.13歳、女性83.95歳）を目指します。

基本的方向(1)安全・安心な地域社会をつくる

具体的施策「① 防災・減災対策の推進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「重点枠」事業等

V-Low 災害情報連携システム構築事業（情報政策課）、防災力・減災力強化事業（生活防災課）、水害対策事業（生活防災課）、要援護者台帳システム整備による登録推進事業（高齢福祉課）、日常生活用具給付事業（火災警報器設置）（高齢福祉課）、震災対策農業水利施設整備事業（ため池耐震性点検）（農山村振興課）

イ 重要業績評価指標（KPI）

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「自主防災組織結成率」について30%（現状値（H26）19.9%）を目指します。

具体的施策「② 生活交通ネットワークの維持」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「重点枠」事業等

生活交通対策事業（生活防災課）、遠距離通学拡充に伴うデマンドバス運行事業（生活防災課）、遠距離通学・通園費扶助事業（学校教育課）

イ 重要業績評価指標（KPI）

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「デマンドバスの利用者数（1日あたり）」について396人（現状値（H26）106人）を目指します。

また、平成31年度までに「公共交通利用者数（1日あたり）」について595人（現状値（H26）266人）を目指します。

具体的施策「③ 空き家対策の推進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

空き家対策事業

事業概要	新たに空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画を策定するとともに、老朽化が著しい空き家の解体撤去及び利活用のための改修費用を支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度（予定）

主 な 財 源	社会資本整備総合交付金、まち・ひと・しごと創生基金
担 当 課	建築住宅課

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「危険空き家等の解体撤去件数(累計)」について25件(現状値(H26)0件)を目指します。

基本的方向(2)市民の健康づくりを強化する

具体的施策「① 運動の習慣づけによる健康づくりの促進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

スポーツ交流都市宣言推進事業(生涯学習課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「軽く汗をかく1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている市民の割合」について男性48.0%(現状値(H26)33.7%)、女性34.0%(現状値(H26)24.1%)を目指します。

また、平成31年度までに「スポーツ大会等の参加者数」について6,600人(現状値(H26)5,638人)を目指します。

具体的施策「② 健康意識の向上と予防医療体制の強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

健康づくり推進対策強化事業(保健課)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「メタボリックシンドローム該当者予備群の人数(減少率)」について2,519人(25%の減少)(現状値(H26)3,359人)を目指します。

具体的施策「③ 地域包括ケアシステムの構築による介護・医療体制の充実・強化」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) かかりつけ医による家庭内血圧見守り(在宅医療支援)事業

事 業 概 要	通信機能を内蔵した血圧計を使って利用者が家庭で測定した血圧データを自動的に集積するサービスを活用し、かかりつけ医による診療に結びつける。
事 業 期 間	平成28年度～平成31年度(予定)
主 な 財 源	まち・ひと・しごと創生基金、在宅健康管理システム運用事業推進基金
担 当 課	保健課

(イ) 多職種連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築

事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の課題を解決するための多職種連携による体制づくりを行う。
事業期間	平成29年度(予定)～平成31年度(予定)
主な財源	未定
担当課	高齢福祉課

(ウ) 喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業【再掲 3-(2)-③】(P16掲載)

イ「重点枠」事業等

認知症と寄り添うまちづくり事業(高齢福祉課)、いきいき高齢者介護予防推進事業(高齢福祉課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「いきいき高齢者数」について82.0%(現状値(H26)81.1%)を目指します。

また、平成31年度までに「特定健診の収縮期血圧140以上の割合」について17.5%(現状値(H25)22.2%)を目指します。

基本的方向 (3)地域のつながりを維持する

具体的施策「① 市民が主役となった持続可能な地域づくり」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

若者の若者による若者のための自分磨き事業

事業概要	市内外の若者が主体的に企画・実施する、自己啓発や地域活性化のための取組みを支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	生涯学習課

イ「重点枠」事業等

地域おこし協力隊による地域活性化事業(農山村振興課)、過疎地域・集落対策事業(農山村振興課)、地域のにぎわい創出・行政区低炭素化促進支援事業(企画調整課)、市民活動推進事業(市民活動支援センター運営事業)(生活防災課)、商店街低炭素街路灯導入促進事業(商工課)、伝統的建造物群保存地区選定及び保存事業(文化課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「ふるさと創生事業の採択件数」について30件(現状値(H26)17件)を目指します。

また、平成31年度までに「NPO法人組織数」について27団体（現状値（H26）22団体）を目指します。

基本的方向（4）広域的な企業の連携を支援するとともに、自治体間の連携により経済・生活圏を形成する

具体的施策「① 企業間の広域連携に対する支援」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「重点枠」事業等

ものづくり企業等経営基盤強化支援事業（会津産業ネットワークフォーラム負担金、頑張るものづくり企業実行委員会負担金）（商工課）

イ 重要業績評価指標（KPI）

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「広域連携活動への参加企業数」について20社（現状値（H26）11社）を目指します。

具体的施策「② 自治体における広域連携の推進」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

（ア）きたかた定住自立圏域づくり推進事業

事業概要	北塩原村及び西会津町とともに「定住自立圏」を形成し安心して住み続けられる経済・生活圏の形成を図るため、「定住自立圏共生ビジョン」の策定に取り組む。
事業期間	平成28年度～平成29年度（予定）
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	企画調整課

（イ）未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業【再掲 1－（3）－①】（P5掲載）

イ 「重点枠」事業等

友好都市交流促進事業（企画調整課）

ウ 重要業績評価指標（KPI）

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「昼夜間人口比率」について1.0（維持）（現状値（H22）1.0）を目指します。

基本目標5 将来を担う多様な人材を育成・確保する

以下の各事業を実施することにより、平成31年度までに「将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合」について国・県を上回る数値(現状値(H26) 児童88.5%、生徒74.0%)を目指します。

基本的方向(1)不足する人材の育成・確保と市内定着を促進する

具体的施策「① 医療・看護・介護福祉・保育分野の人材育成・確保」を図るため、以下の事業を実施します。

ア「総合戦略枠」事業

(ア) 未利用地等を活用した人材育成拠点推進事業

事業概要	県立高校跡地などの未利用地を活用した人材育成拠点の整備について調査検討を行う。
事業期間	平成28年度
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金
担当課	企画調整課

(イ) 介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)

事業概要	就職前における介護職員養成講座や体験研修を実施するほか、就職後のキャリアアップや処遇改善に繋がる取組みを支援する。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	まち・ひと・しごと創生基金、人材育成基金
担当課	高齢福祉課

(ウ) 介護ロボット等導入支援特別事業

事業概要	介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費の一部を支援することにより介護従事者の負担の軽減を図る。
事業期間	平成28年度～平成31年度(予定)
主な財源	地域介護福祉空間整備推進交付金
担当課	高齢福祉課

(エ) 看護職就学・就労支援事業【再掲 2-(1)-②】(P9掲載)

イ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「ほっと☆きらり」医師数について6人(現状値(H26)4人)を目指します。

平成31年度までに「喜多方准看護高等専修学校卒業生の市内医療機関就職率」について65.0%(現状値(H26)35.7%)を目指します。

平成31年度までに「介護職員数」について1,022人(現状値(H26)916人)を目指します。

具体的施策「② 次世代を担うものづくり分野の人材育成・確保」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業 【再掲 1-(3)-①、4-(4)-②】(P5掲載)

イ 「重点枠」事業等

地域おこし協力隊による地域活性化事業(農山村振興課)、地域ものづくり産業発展支援事業(商工課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「市が主催するものづくり関係イベントの参加者数(累計)」について1,600人(現状値(H26)530人)を目指します。

基本的方向(2)将来を担う子どもたちの育成を強化する

具体的施策「① 夢に向かい、変化する時代を生き抜く力を身につけるための教育」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

(ア) 喜多方っ子の「夢」実現事業

事業概要	喜多方に生まれ育った子どもたちへ、各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を与え、自分の将来の夢を実現するための力を育成する。
事業期間	平成29年度(予定)～平成31年度(予定)
主な財源	未定
担当課	学校教育課

(イ) あきない後継者育成確保事業 【再掲 1-(3)-②】(P6掲載)

イ 「重点枠」事業等

喜多方市学力向上プロジェクト事業(学校教育課)、学校生活支援員配置事業(学校教育課)、喜多方市学校司書配置事業(学校教育課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「学校の授業に満足感、達成感を持っている児童生徒の割合」について児童100%(現状値(H26)89.0%)、生徒100%(現状値(H26)84.0%)を目指します。

具体的施策「② 本市の歴史、風土、文化等に関する学びを通じた「喜多方人」の育成」を図るため、以下の事業を実施します。

ア 「総合戦略枠」事業

若者の若者による若者のための自分磨き事業 【再掲 4－(3)－①】(P19掲載)

イ 「重点枠」事業等

人づくりの指針推進事業(生涯学習課)

ウ 重要業績評価指標(KPI)

上記事業を実施することにより、平成31年度までに「「喜多方人づくりの指針」の保護者への認知割合」について75.0%(現状値(H26)54.4%)を目指します。